

合衆国における反カトリックの潮流

ペンシルバニア大学で歴史と宗教を教えるフィリップ・ジェンキンス教授は、アメリカ合衆国という自由を最大の価値とする国で、カトリック教会を中傷することは罰の対象にならないと指摘する。『新しい反カトリック。世論が受け入れた最後の偏見』という新刊の著で、同教授は合衆国では「反カトリック主義はインテリの間での反セム主義である」とまで言い切る。著者は長老教会の信者で、宗教問題に関する現在の最も著名なアナリストであるが、合衆国ではカトリック教会が頻繁に「公の敵」として扱われ、「ひどい偏見」をもって紹介されると指摘する。合衆国が深く宗教的な国であることは疑う余地もない。神は憲法を始め社会生活のどのような場面（政治家の演説や討論も含めて）にも言及される。また、あらゆる種類の自由を愛し擁護する国でもある。宗教に関しても、様々な宗教や宗派が平和裏に共存している。しかし、・・・である。

合衆国における宗教の問題は単純なものではないことが、この11月2日の大統領選挙においては歴然とした。皮肉なことだが、民主党のジョン・ケリーはカトリックでありながら、同性愛者のカップルを結婚と認めることや胚細胞を使った研究を容認すること、墮胎の合法化の条件を拡大することなどを選挙運動中に公約していた。他方では、メソジストのジョージ・ブッシュはその反対の主張を行った。そのために、デンバーの Charles Chaput 大司教は、もしカトリック信者がケリーに投票したなら悪に協力したことになり赦しの秘蹟で罪を許してもらわねばならないと宣言するに至った。

カトリックの女子大生 Teresa Becker はミシガンのアベ・マリア大学で最初の2年間、国の奨学金を受けていた。昨年（2003年）、3年目のために同じ金額の奨学金（2750ドル）を受給できると告げられた。しかし、国の役人たちは、彼女が神学を専門としようと考えていることを知ると、奨学金の支給を拒否してきた。その旨を伝えてきた文書には、「神学の学位を取ろうとするもの、もしくは宗教教育に携わろうとする学生にはこの奨学金は支給されない」とあった。21歳の Becker は国を相手取って裁判を起こした。「市民の宗教的自由という基本的人権が侵害されている」と。

ワシントンの国立大学でも類似の訴訟が起こされたが、それは最高裁判所まで上げられた。これらの訴訟を担当している5人の検事によれば、神学を専攻する学生に奨学金を拒む州が11あるそうだ。

自由主義者たち（リベラル）とインテリたち

The New Anti-Catholicism: The Last Acceptable Prejudice は、合衆国におけるマスコミ、政治、歴史、芸術の詳細な研究に裏付けられた書物である。イタリアの新聞 Corriere della sera とのインタビューの中で著者は次のように言う。「アメリカには反聖職者主義というものはないが、反カトリック主義は確かにある。それは最初の清教徒の移民時代から、大衆運動やクー・クラックス・クラン（KKK）の人種差別運動にいたるまで連綿と続いている。右派や左派といった問題ではない。そのどちらにもこの傾向の人は見られるので。」

反カトリックとはどういう人々かの質問を受けて、ジェンキンス氏は答える。「何よりもインテリと自由主義者たちだ。大衆はユダヤ人を攻撃するが、文化人はカトリックを狙う。これは逆説的に見える。と言うのは、合衆国ではカトリック教会は社会改革や軍備の縮小や平和、つまりインテリと同じ主張を標榜しているからだ。」著者は問題の根源は「合衆国社会の退廃的な性道徳にある」と考える。「カトリック教会は同性愛者や女性解放運動の敵とされている。このような叫び声が大衆の心を打つのだ。」

教授によれば、多くのアメリカ人はジョン・ケネディーが大統領に選ばれたとき、これで反カトリック運動は静まると考えたが、「それは誤りであった。反カトリック的感情は、墮胎の問題や教会内の分裂や、この偏見に対して教会が後手後手に回ったことによって、再燃した。」

ローマ教皇がどのように見られているかについて、教授は「反教皇主義は常に反カトリック主義の一部である。時に、アメリカの左派の人間が教皇を民主主義的な人物と考えることもある。数年前教皇を狙ったイスラム教徒の陰謀が漏れて、そのことを自由主義者たちが喜んだことがあった。彼らが憎むのはヨハネ・パウロ2世という人物ではなく、教皇という制度なのだ。現教皇の後継者たちも同じ敵意に直面するだろう。」

どうしておまえたちはこんなことを許すのだ

70年代に Andrew Greeley 神父は「この国のあらゆるマイノリティーの中で、カトリック信者は最もひどくその権利を侵害されているにもかかわらず、経済界やインテリの世界の高層部で自分たちに対して執拗にかつ組織的に行われている差別についてこの上もなく鈍感である」と嘆いた。今となつては、カトリック信者はもう少数派ではなくなった。と言うのは、合衆国には6400万(全人口の24%)の信者を擁するからである。若干の州では多数派であるところもある。たとえば、ロードアイランド州(63%)、マサチューセッツ州(47%)、ニュージャージー州(44%)、コネチカット州(40%)、ニューヨーク州(39%)

ハーバード大学法学部の教授であり、教皇庁の社会科学研究所の所長を勤める Mary Ann Glendon 女史は、70年代には自分も Greeley 神父の指摘するメンタリティーをもっていたと語る。「私はボストンカレッジの法学部で教鞭をとっていました。夏休みの間に誰かが教室の壁に飾ってあった十字架をとってしまいました。当時は大部分の教授たちはカトリックで、学部長はイエズス会士であったにもかかわらず、誰も抗議の声を上げませんでした。このことをユダヤ教徒である私の主人に話したところ、彼は愕然として言いました。『カトリック信者は腰抜けか。もしユダヤ教の何かのシンボルに対して似たようなことがなされたなら、大騒ぎになるだろう。なぜカトリック信者はそんなことをされて黙っているのか』と。これで私は目を覚まされ自問しました。『なぜ私たちカトリック信者はこのような不正を黙認するのか。私たちの先祖があればほど多くの犠牲を払って守った信仰を、なぜ大切にしないのか、と。』」

スキャンダルを利用する

2002年1月から4月にかけて『ニューヨーク・タイムズ』や『ボストン・グローブ』(所有者はニューヨークタイムズ)などの新聞は、毎日平均4つか5つの記事をいくらかの司祭たちが犯した青少年への性的虐待について報道した。CNNなどのテレビ局もこれに倣った。1月の末からは合衆国におけるカトリック教会のイメージは、「犯罪をひた隠しにしようとする組織」というものとなった。教会に関する報道はほぼこの事件一色に染まった。一部(少数の司祭たち)が行った悪行を全体(聖職者全般)に引き伸ばすという、まさに針小棒大の作業が行われた。これは、9・11のテロ事件の時とはまったく逆の現象と言える。つまり、この際には、少数のテロリストをイスラム教徒全体と混同してはならないと(正当に)喉がかれるまで叫ばれたことは記憶に新しい。

ジェンキンス氏は合衆国につねに存在する反カトリックの偏見がスキャンダルを大げさにする触媒となったと言う。「カトリック教会の聖職者が犯した性的虐待は、他の教会や学校の教師たちのそれに比べて、その頻度は少ない。その行為自体は忌まわしいもので、その実行者は罰せられ根絶されるべきだが、それを(教会を攻撃する)材料として使うのは不正である。」不可思議なことだが、マスコミは他の宗教団体に対しては、これと類似の事件を起こした場合も批判のキャンペーンを行った前例がない。同教授によれば、例の虐待に関する情報は、「時には曲解されたり不正確であったりして、実際は合衆国の全聖職者の2%以下に過ぎない人間が犯した犯罪が、教会に満ち溢れているという印象を与えた。」

さらに教授は、この教会批判はあるグループによって自らの主張を裏付けるために利用されたと言う。その主張とは、司祭の独身制の廃止、女性の叙階、既婚者の司祭叙階である。性的虐待の原因は司

祭の独身制にあるという誤った主張に対して、教授は既婚者から司祭を選ぶ英国国教会でも同じ問題があることを指摘する。また、子供に対する性的虐待の大部分は、被害者の近親のもの、ほとんどは既婚者によって犯されている事実を加えることもできよう。

「近代社会において、カトリック教会ほど公にかつ陰険な仕方でも組織的に攻撃された宗教団体はない」と結論する。不寛容は一個人か一共同体（ある組織ではなく）を槍玉にあげるときのみに起こるという主張に対して、ジェンキンス氏は「教会という組織は、カトリック教にとって基本的なものである」と弁護する。そのために、教会に対する侮辱は、信者に対する侮辱となるのである。

社会的偽善

2002年4月26日、『ウォールストリート・ジャーナル』紙はアメリカ文化の偽善性を批判する社説を掲載した。曰く、「エロティズムに犯されたアメリカのメディア文化は、みだらな風俗にあまりにも厳しい態度を取るカトリック教会を攻撃する。すべてを許容する（性に関することなら、決りを破ることなどなんでもないとする）ことを学んだ文化ではあるが、不思議なことに今回は、司教たちが若干の司祭たちの悪い行為に対して「ゼロ・トレランス（どんな小さな過失にも厳しい罰を科する）」を示さなかったと言ってこき下ろしている」と。

この新聞はカトリック教会に敵意が向けられるのは、それが「性の道徳について何でも許されるわけではない」と主張する数少ない組織であることによるとする。「今回ローマで司教たちがしたように、罪と聖性についてははっきりと話す組織はどのようなものでも、自由とは何でも好きなことができることだとする人々にはがまんのないものとなる。・・・ほんの少数の者の悪事が、我々の子供を教え、病人の世話をし、その奉仕の仕事でアメリカ社会を豊かにした多くの司祭たちの仕事を無にするのではないと我々は信じる。カトリック教会はアメリカ社会の中で最も大きな資産のひとつである。・・・我々は、真の目的は教会を辱め踏み潰すことにあるあの人々には賛成できない」。

2002年5月までは、犯罪の張本人たちが年少者への男色者（耳にたこができるくらい叫ばれたことだが）ではなく、同性愛者であることを示したのはほんの少数の記事しかなかったことは意味深長である。つまり、このような宣伝によって、聖職者への感情的な攻撃を煽り、同時に同性愛と年少者への犯罪を結びつけることを回避しようとしたのである。

変化は可能か

合衆国において反カトリックの風潮が消え去ることはあるかとの質問に対して教授は答える。「それは反セム主義が消え去るのが難しいと同じく困難だ。ただ反セム主義の場合は、それが現れるとすぐに反対の声が巻き上がり、表面からは姿を消すことだ。私は反カトリック主義の根は非常に深いと思う。教会は、合衆国の姿と反対のものとして指弾される。たとえば、アメリカが自らを進歩的な国と考えるときは、教会は保守的として批判され、その逆にアメリカが保守的な傾向を示すときは、教会は進歩的であると非難されるという現象が起こっている」。

最近の問題であるが、ラテンアメリカからの移民がある種の警戒心を喚起している。彼らはおしなべてかつてのイタリアやアイルランドからの移民よりもアメリカ社会への適応の速度が遅い。ジェンキンス氏は、ヨーロッパにおいては移民は何よりもイスラム教徒であるが、アメリカではラテンアメリカとアジアからの移民であることに注意を向ける。2050年にはアメリカ人の三分の一がラテンアメリカ系かアジア系となるだろうと予想されている。そうすると、「合衆国のカトリックの様相が変化すると思われる。つまりより民俗的な色彩を帯びるだろう。最も目立つ変化のひとつが聖母マリアをめぐるものだろう。と言うのは今のところアメリカでは聖母は二義的な存在に過ぎないが、それが中心的な地位を占めることになるだろう。現在、合衆国への合法的な移民の半分以上がラテンアメリカ諸国からで、25%が

メキシコからである。

一般的にラテンアメリカの人々はカトリック的な社会観や人間観を持つ。国際政治学者として有名なフランシス・フクヤマ氏は「ヒスパニックの移民者たちは、たとえば家族や仕事を重んじるという文化的な価値や、アメリカ社会のキリスト教的性格を強めることに貢献するだろう」と予測している。

2002年春、ボストンで“Voice of the Faithful”という一派が教会の財政と統治の問題を討議している間、同市のラテン系のカトリック信者たちは教会のすべての会員との連帯を表そうと徹夜の祈りに励んでいた。その連帯の相手には、あらゆる男女、金持ちも貧しい人も、聖職者も一般信徒も、虐待の被害者と加害者も含まれていた。

他方、アメリカにはヨーロッパのある国々と同じく、カトリック教会を社会の慣習とは異質のものだとして毛嫌いするリベラルなグループの強い圧力が存在する。しかしながら、ジェンキンス氏は別の著書（The Next Christendom: The Coming of Global Christianity）で次のように述べる。「カトリック教会は他の世界においては、世俗社会との協調性を失ってはいない。そのことは、なかでも教会が成長している国々ではっきりみられることである。合衆国のカトリックは全世界のカトリック信者の6%にしか過ぎない。・・・教会の内部に伝統と断絶した革命を起こそう（南半球のカトリック信者には支持されていない）としている者たちは、カトリック人口の重心が南半球に傾いているがために、自分たちの比重が日に日に軽くなっていることに気づいていない」と。

アメリカにおけるカトリックの簡単な歴史

Mary Ann Glendon 女史によれば、アメリカ合衆国に移民したカトリック信者は最初からこのプロテスタントの国で外国人として見られてきた。建国のとき多くの州がプロテスタントであった。たとえば、マサチューセッツ州ではプロテスタント組合教会主義が1833年まで州の公式宗教であったし、ニューイングランドの多くの都市では組合教会主義者たちの日曜日の集会は市庁舎で行われていた。

反カトリック思想は移民に対する原住民保護主義とともに生まれ、ヨーロッパからのカトリック系移民の増大につれて過激になっていった。1834年ボストン（アメリカでは最も文化的といわれた町）で興奮した群衆がウルスラ会の修道院を焼き打ちしたが、警察も消防士たちも傍観してただけで何も手を打たなかった。その3年後放火魔の一群が同市のアイルランド移民の居住区の大部分を灰にしてしまった。このような暴行が全国で繰り返された。しかし、工業の発展とともに安価な労働力が必要となり、アイルランド、イタリア、ドイツ、カナダのフランス文化圏、東ヨーロッパからの移民が次々と流入し、20世紀の幕開けには、カトリック教会は1200万人の信者を抱え最も急速に増加する宗教団体に变身していた。

敵意に満ちた雰囲気の中で生きのびるために、カトリックの移民たちは自分たちの学校、病院、大学を建設した。結社を作りそれに属することを好むと言うアメリカ人気質を利用して、数多くの友愛会、社会的組織、慈善団体、職業団体を作っていた。

彼らが主に居を定めた北部の都市から、国家や地方自治体のレベルでの政治に参加しようと民主主義的な活動を始める。しかし、ニューヨークの知事となったAl Smithが1928年の大統領選挙に出馬したとき、激しい反カトリックの運動が起こった。スミスの劇的な敗北は、30、40、50年代にカトリック信者がまだまだアメリカ市民ではないとの印象を強めた。

1961年ジョン・ケネディーが初めてのカトリックの合衆国大統領となった。選挙運動中、意図的に自分のカトリック信仰を掲げたが、信仰が大統領としての決断に影響を与えないことを強調していた。見たところ、この約束は守ったようだ。